

2020年のオンライン授業は大学教員と学生に何をもたらしたのか？  
 —「活動システム」理論から考えるこれからの大学教育の課題—  
**What did online classes in 2020 bring to university faculty and students?**  
**-Future university education issues from the perspective of "activity system"**  
**theory-**

藤田里実（関西大学教育開発支援センター）

Satomi Fujita (Kansai University, Center for Teaching & Learning)

**要旨**

2020年4月から大学教育に急遽取り入れられたオンライン授業は、大学教員と学生それぞれにどのような影響を与えたのか。今後の大学教育研究の視座を得るため、エンゲストロームの「活動システム」理論を用いて「大学における授業」という活動を分析した。その結果、教員を主体とすると、これまでになかった「授業に関わる教員共同体」を構築した可能性と、「授業観」の変容が起こった可能性があることが析出された。そこから、新たな教員共同体の実態と維持の可能性、また授業観変容の有無と内容を分析していくことが今後の研究課題となることを指摘した。一方で学生を主体とすると、学びに関わる「自律性」が高まった可能性と、「学生間共同体」を構築する機会を奪われたことによる学生個人への矛盾の集積が析出された。そこから、学生の学びの自律性の変容の有無を分析すること、また学生間共同体構築の支援およびその方法の分析や、学生個々の経済状況の把握・支援の必要性を指摘した。

**キーワード** 大学教育、オンライン授業、活動システム理論 / **University Education, Online Class, activity system theory**

**1. はじめに**

**1.1. コロナ禍とオンライン授業**

2020年は、改めて振り返るまでもなく、世界中でCOVID-19（新型コロナウイルス感染症）に、既存のあらゆるシステムが揺さぶられた年だった。大学というシステムも同様に各種対応を余儀なくされたが、その中でも果たすべき最も重要なミッションの一つが、対面コミュニケーションの停止という前提の上でも「学びを止めない」ことであり、その手段としての「オンライン授業実施」であった。ほとんどの大学の教員・職員が手探りの状態のなか、ごく短期間に従来授業からのオンライン化を迫られたといえよう。これはまた、学生の側も同様である。なかでも進学したばかりの1年生は、友人関係や住居を含めたインターネット環境など、想定外のさまざまな変化や制約の中での新生活への船出となったと思われる。

関西大学教育開発支援センターでは、これら教員・学生の混乱を想定し、4～7月に教員向けのオンライン授業構築に向けた相談会を対面・オンライン合わせて21回、学生向けのアカデミックスキルに関わるオンライン講座を26回行った。またFDフォーラム・FDセミナーを開催するなど、オンライン授業の経験共有・考察をも試みている。

**1.2. 通奏低音としての大学教育の課題：教員の授業力と学生の自律性**

一方で、以上のような突発的混乱に目が向きがちではあるが、大学における「授業」はここ30年ほど常に「課題」化され続けている。例えば吉田（2020）は、1991年の大学審議会答申『大学教育の改善について』から約30年の大学教育改革動向を俯瞰する中で、一連の改革はFD・シラバスといった概念の導入など「教育方法」を対象とし

たものから始まっており、大学設置基準全体と比して「教育方法に関しては、むしろ厳格化・規格化が図られてきた」と指摘し、文部科学省の大学における「教育方法」改革への注力を強調している。また、中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」（2008）における「FDの課題」（p.38-39）では、大学教員にとって最も手近な授業改善の手段であろうFDについて「教員相互の評価、授業参観など、ピアレビューの評価文化がまだまだ十分に根付いていない」点や「必ずしも、個々の教員のニーズに応じた実践的な内容になっておらず、教員の日常的な教育改善の努力を促進・支援するに至っていない」点、またそもそも教員にとって「研究面に比して教育面の業績評価などが不十分であり、教育力向上のためのインセンティブが働きにくい仕組みになっている」点が指摘されている。つまり、大学においては、授業をはじめとする教育方法は常に課題視され、運用面では外から厳格化されてきたにもかかわらず、その対策としてのFDは実効性のある内容・運用には至らず、個々の教員からすれば授業改善への積極的な動機付けも起こりにくい状況があると考えられる。

また一方で、学生の側にも様々な課題が指摘されてきた。その一つが、学生の大学での学びにかかわる「自律性」である。広田（2019）はかつての大学の教育モデルを「自律的学習者モデル」と呼び、知的な意欲を持った学生が学問共同体の中に周辺から徐々に参加していくものであり、ここでは知識は個々の教員から非体系的、非明示的に提供されていたが、学生側が独力かつ自分の責任で学ぶものと設定されていたと述べる。それに対し、現在支配的になってきている教育モデルを「教育プログラム・モデル」と呼び、「教える側が、何をどう教え、どう学ばせるのかをあらかじめパッケージのように体系化・組織化しておき、密度の濃い、隙間のない教育空間を作り上げようとするやり方」（p.77）と定義し、そこには「自律的な学習者は存在しない」（p.77）と批判している。そのように教育モデルから疎外されてきたためか、ベ

ネッセ教育総合研究所（2016）は「大学生の学習・生活実態調査」として2008年以來4年ごと3回の調査を行っているが、それら結果を比較して、近年の大学生は大学の授業は興味のあるものよりも「楽」な授業を選ぶ傾向にあり、また学習方法や学校生活について大学の支援・指導を求める声が増加していると報告している。まさに大学において学ぶべき知を「パッケージ化されたものとして他者から投げ与えられるもの」（広田、2019:p.77）と認識しつつあるとも考えられる。

### 1.3. 本稿の目的と分析枠組み

以上のような現状認識をもとに、本稿の目的は2点ある。第一に、いわゆるコロナ禍により急遽行われた2020年4月から7月の「オンライン授業」は、大学教員と大学生に何をもたらしたのかという状況分析を行うことである。そして第二に、その状況分析を踏まえ、今後の大学教育研究において分析すべき課題を提示することである。

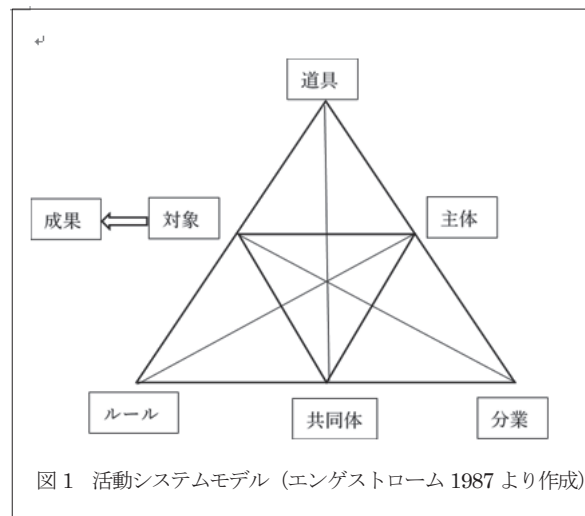


図1 活動システムモデル（エンゲストローム 1987より作成）

分析枠組みとしては、エンゲストロームの「活動理論」における「活動システム」という分析単位を用いる。「活動理論」は、1920年代から1930年代初頭にヴィゴツキーおよびその共同研究者たちが提唱した、伝統的な心理学を革新する試みが起源とされる。このヴィゴツキー学派は、人間を研究するために文化の概念を導入した。つまり、「主体」による文化的なモノ・コト・記号に媒介された行為、「対象」（目的や動機）に向かう行為

として人間の心理と発達を捉えようと試みたのである。さらに分業の概念を提示したレオンチェフを経て、自らを第3世代と呼ぶエンゲストロームは、図1に示すような「活動システム」という分析単位を提示した。具体的には、「主体」（個人やチーム）とその「対象」（その活動における主体の目的や動機。活動を通じて「成果」となる）との関係が、「道具」に媒介される。「道具」はモノ・コト・記号など、主体が対象を実現化する際に用いる様々な手段であり、物質的なもののみならず観念的なものまでも含む。「共同体」は活動システムに加わっているメンバーであり、「対象」を共有している。「ルール」は社会的な規範や規則・慣習など、「主体」と「共同体」を媒介する存在である。「分業」は活動システム内の作業や課題、情報、さらには権力などの分配を示し、共有された「対象」を「共同体」メンバーの中でいかに分業・協業するかを示している。

この「活動システム」という分析単位を用いることにより、まず「大学の授業」という集団的活動の諸要素を捉え、かつそれらの関係性を分析することが可能となる。さらに関係性の中に析出されうる問題状況、つまり「矛盾」を、活動が発達する原動力とみなし、活動の将来的な発展の傾向性を探求することも可能である。このような「活動システム」の使い方について、山住（2004）は「たとえば、仕事や組織の現場に新たな情報通信技術の導入が図られているという状況を考えてみよう。最初、このことは個人的な、個別の（バラバラの）攪乱や葛藤、躊躇やストレスなどを引き起こすだろう。しかし、より重要なのは、そのような新しいツール（媒介する人工物）の導入が、旧来の活動システムの諸要素とのあいだに変化のチャンスとしての『矛盾』を引き起こすということである。」（p.86-87）と述べているが、現在読むとさらに興味深い。以上のように、「活動システム」モデルの活用により「大学の授業」という活動の「分析」と「変革」に向けた課題提示が可能となるのである。

2020年のコロナ禍がもたらした混乱は大きく、

「いかに対応するか」という課題が否応なく常に目前にあった。しかし引き続き実践とその記録を積み重ねつつも、今後はその実践がこれからの大学における授業、ひいては大学教育にどのような影響を与えたのか、新たな展開が生じたのかを分析することが必要となるだろう。本稿はそれに向けた研究課題の明確化を目指したものである。

## 2. 教員にとっての2020年春学期オンライン授業

### 2.1. 従来と2020年春学期

本節ではまず、コロナ禍以前の授業という「活動」を、大学教員を「主体」として「活動システム」モデルで整理する。大学における授業を「対象」とした活動は、大学教員を「主体」とし、（従来の）授業スキルを媒介として成立してきた。この授業スキル、つまり「道具」は例えば課題・質問・およびそれらや知識の伝達方法・時間制限などがあげられる。経験によりこれらを獲得してきた主体は、これら利用可能な知識を活用することで授業を構成してきた。

次に、2020年春学期の授業を同様に「活動システム」モデルで整理する。まず大きな変化があったのが「道具」である。オンライン授業スキルという、多くの教員にとって全く新しい知識が急遽必要となったのである。ここに「矛盾」つまり問題状況が生じる。ひとつは未知のスキルをいかに利用可能な知識とするのか、という「道具」に関する知識の矛盾である。またひとつは、それぞれの教員が行う授業内容に対し、その「道具」が適切であるのか、あるいは適切でない場合どのような代替があるのか、という「対象」に対する「道具」の適合性にかかわる矛盾である。また更には、これらの矛盾により「対象」つまり「授業とは何か」「どのように行うべきなのか」という根本的な授業観のゆらぎも引き起こされる。

そこで、従来は意識されてこなかった「共同体」、特に教員間関係の存在が大きくなった。従来は授業という「対象」を共有する他者との関わり合いにおいて、非意図的なものであるにせよ、「対象」

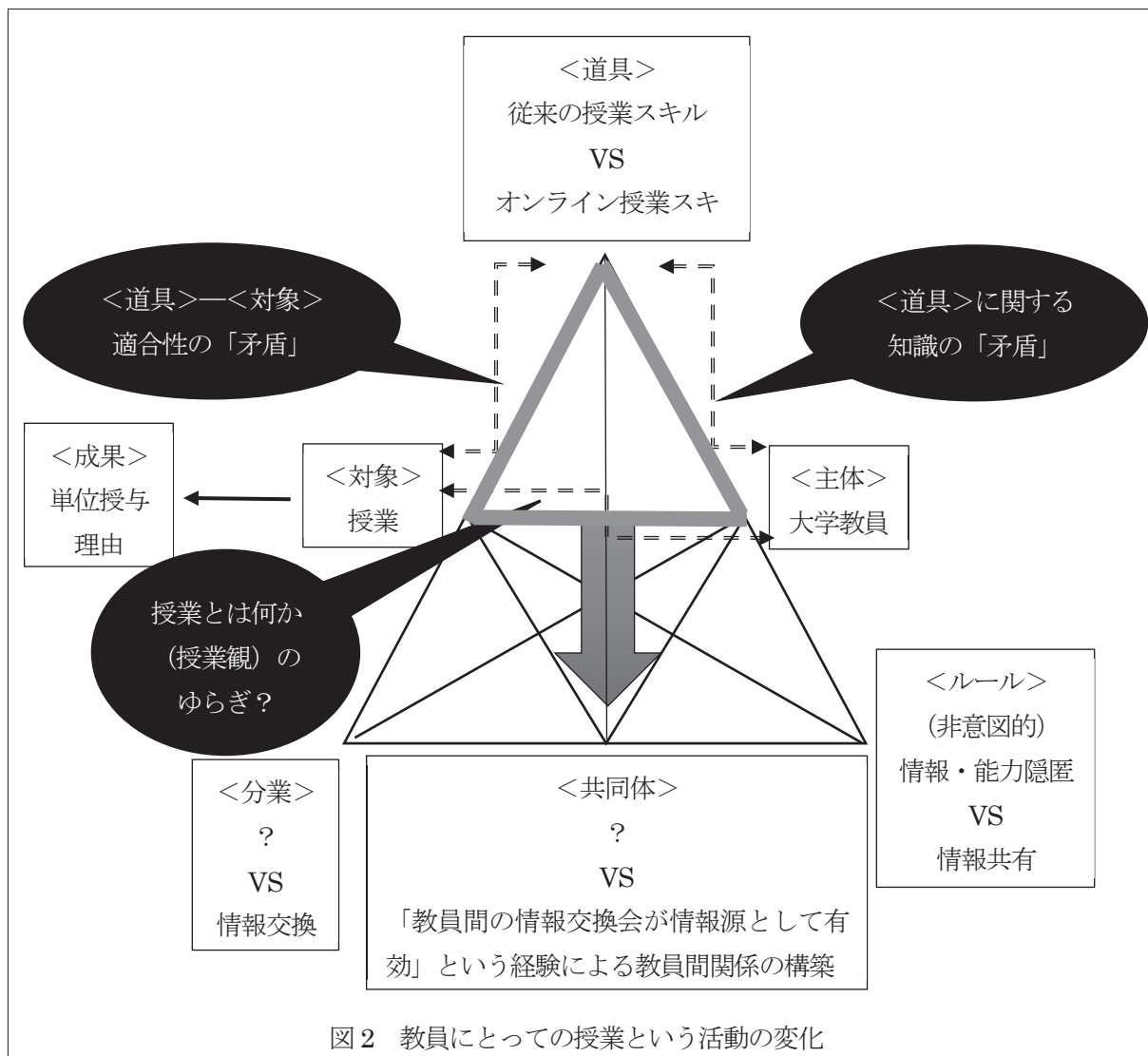
にかかわる情報・能力を教員間で積極的に開示・交換・共有するようなことはなく、それが「ルール」となっていたともいえる。しかし、前述の「矛盾」の解決策として教員間の情報交換（「分業」）が行われたことで、「共同体」が構築されたと考えられる。このような情報交流会は、関西大学の場合、前述のとおりオンライン・オフライン双方で教育開発センターが開催し、延べ764名の教員が参加したが、このような形式の他にも自然発生的・非公式的なものも想定できる<sup>1)</sup>。

以上を図にまとめたものが図2である。ここで注目すべきは、「拡張」が生じている点である。「拡張」は、「活動システム」内の諸矛盾が激しくなり、それを契機に新たなシステムへと変化していく過程で起こる。図2の中では灰色の下

向き矢印としてあらわしたものである。従来は「主体」「対象」「道具」の上部三角形の内部で行われていた活動が、「共同体」の発見により、「オンライン授業スキル」を利用可能な知識に変え、矛盾を乗り越えているのである。

## 2.2. 授業構築における共同体の可能性

以上の分析より、析出できる研究課題は2つある。ひとつは、教員「共同体」の構築に関するものだ。従来、論文などの形式で大学の授業の「実践報告」は数多く発表されている。またそれをヒントに各教員が自らの授業を構築していくことは当然行われてきた。しかし今回新たな成立可能性を指摘しているのは、それぞれの大学・あるいは学部にかかわる教員の、授業にかかわる共同体で



ある。各大学・学部がそれぞれのポリシー・環境に応じた授業を構築する際に必要な情報を交換し、新たな授業を構築する資源ともなり、そこで生まれる新たな関係性への可能性も含む。双方向的・互酬的・水平的であり、また「評価」よりも「協働」による<sup>3</sup>授業構築が目指されるだろう点で、前出の中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」(2008)におけるFDの姿とも異なる、新たなシステムとなる可能性がある。今後の課題としては、このような共同体の実態把握と維持の可能性分析が必要となるだろう。

またもうひとつは、「授業観のゆらぎ」に関するものだ。授業のやり方を大きく揺さぶられたことによって、個々の教員は授業の内容・方法・価値判断基準など、様々な側面から内省や自覚の機会を得たと考えられる。そこからいわゆる「授業観」

の変容は起こったのか、起こったとすればどのようなものであったのかを分析することにより、今後の大学教育の内実がどのように変容していくかが見えてくる可能性がある。

### 3. 学生にとっての2020年春学期オンライン授業

#### 3.1. 従来と2020年春学期

本節ではまず、コロナ禍以前の授業という「活動」を、学生を「主体」として「活動システム」モデルで整理する。大学における授業を「対象」とした活動は、学生を「主体」とし、(従来の)授業スキルを媒介として成立してきた。この授業スキル、つまり「道具」は例えば教科書・ノートテイキング・PCスキル・同じ授業を受ける友人や先輩からの情報収集能力などがあげられる。経験に

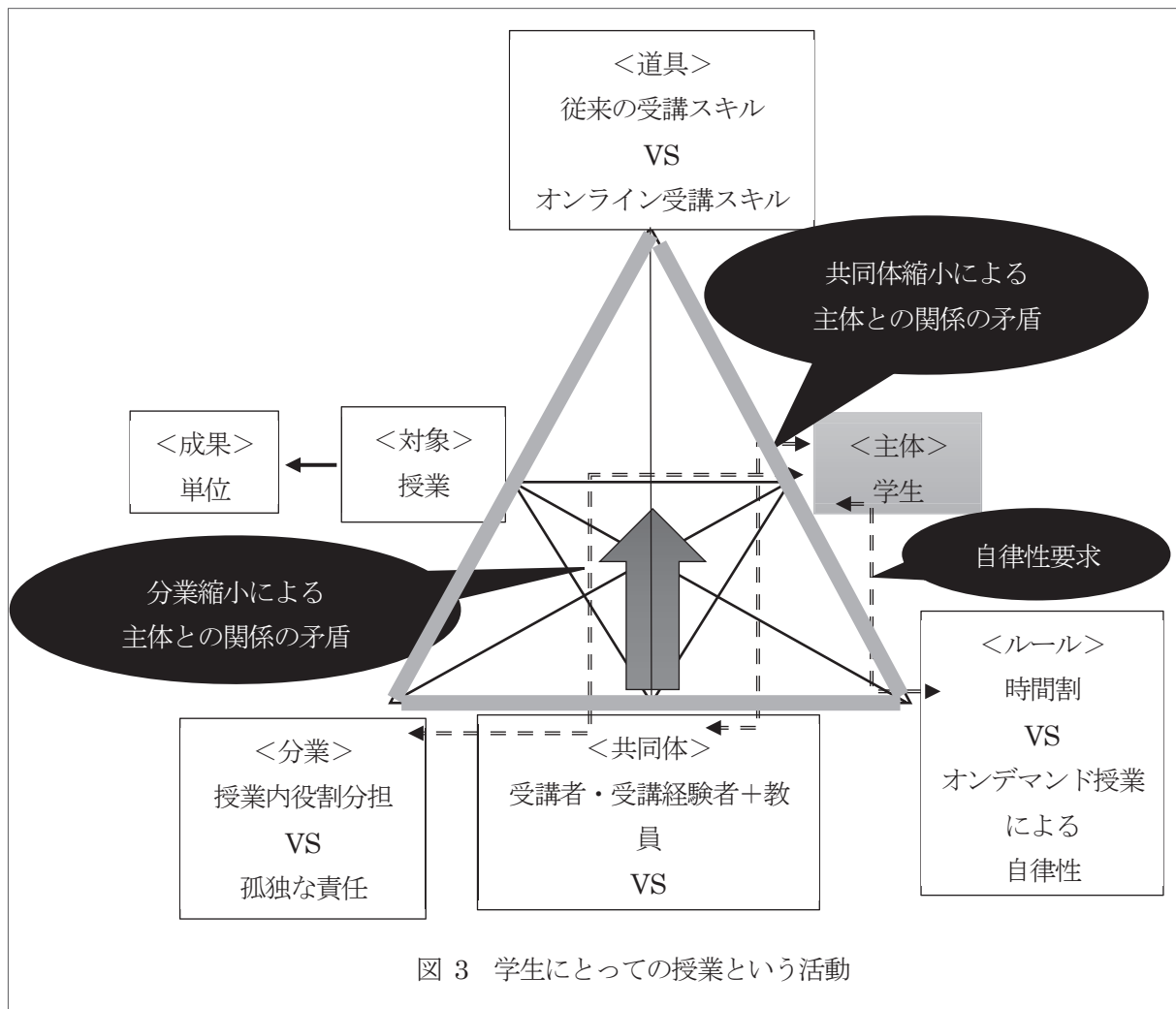


図3 学生にとっての授業という活動

よりこれらを獲得してきた主体は、これら利用可能な知識を活用することで授業を受けていく。また、同じ授業を受ける／受けてきたメンバーとも対面で知り合う機会があることで、緩やかな「共同体」を構築し、授業内での役割分担や授業外での情報共有などで「分業」を成立させていた。

次に、2020年春学期の授業を同様に「活動システム」モデルで整理する。対面授業の停止により、従来おのずと作られていた「共同体」が、教員と個々の学生間の1対1でのみ成立し、学生間では不可能となった。それに伴い学生間の「分業」も成立しない。よって、学生は授業にかかわる責任を孤独に引き受けがちとなる。換言すれば、授業を受けるには、個々の学生は従来に比べ利用可能な資源が圧倒的に不足していたのである。また「ルール」には大幅な変更がおこる。例えば、従来は時間割という「ルール」に従って進んでいた授業が、オンデマンド授業の増加によりアクセス可能な時間帯の自由度が大きくなった。つまり学生にとっては自律性を求められる機会が多くなったといえる。

以上を図にまとめたものが図3である。ここで注目すべきは、エンゲストロームの用いる「拡張」というタームに倣っていえば、「縮小」的移行が生じている点である。図3の中では灰色の上向き矢印としてあらわしたものである。従来は「主体」「対象」「道具」のみならず、「共同体」「分業」「ルール」と三角形全体で行われていた活動が、「共同体」メンバーの圧倒的な縮小によって、上部の三角形でのみ、つまり学生個々がすべてに自ら対応しなければならなくなっている状況が読み取れる。

### 3.2. 自律性・学生間共同体・経済的状況との関連可能性

以上の分析より、析出できる研究課題は3つある。ひとつは、学生の自律性にかかわる課題である。前述のように、「ルール」の大幅な変更により、学生はそれぞれに自律性の高い学びを急遽余儀なくされた。これにより、近年学びにおける自律性に重きを置かなくなっているとされる学生<sup>2)</sup>に、

どのような変容が起こったのかを、今後分析する必要があるだろう。

またひとつは、成立しなかった学生間の共同体にかかわる課題である。大学生における交友関係の充実度は、主観的幸福度や学びの充実度、大学への定着度に正の影響があることは、既に谷田川(2018)や佐々木他(2018)など、多くの調査から指摘されている。関西大学は7月1日に新入生の友達づくり支援サイト「触れずにフレンズ」を開設し、所属や趣味など複数のカテゴリに分かれた掲示板を利用することで交流を促すなど、学生間共同体構築支援にすでに手を付けている。今後はどのような支援が効果的か、またオンラインでの共同体構築の可能性と限界についても分析していく必要があるだろう。

さらに、これらふたつを統合して考える可能性もある。広田(2019)は、田中(2013)の提示する新時代の大学教育モデルである「互いに自己生成する教員集団と学生集団が多様に織りなす新たな学問教育ネットワーク」という概念に注目し、前出の「自律的学習者モデル」と「教育プログラム・モデル」とを統合するヒントとしている。それが「自律的学習者(たち)へと成長させる場」としての大学であるという。「入学時には受動的で選択能力の乏しい存在だった学生を、在学中の間に能動的で自己選択によって学習し続けられる存在に変えていく、という教育である。」(p.78)では、その自律性成長のためには何が必要だろうか。広田(2019)は、「カリキュラムに盛り込まれたフォーマルな教育機会とは別に、学生たち自身の相互交流が自律的学習への契機をはらむよう、キャンパスの環境や授業外の行事なども工夫される必要がある」(p.79)とする。このような環境整備は効果測定が困難ではあるが、「学生たち自身の相互交流」と「自律的学習者」への成長の関連性を含め、大学教育における課題解決策の一つとして分析・デザインしていくべきではないだろうか。

最後のひとつは、学生が様々な問題に対し個人での対応を行わざるを得なかった状況にかかわる問題である。新たに必要となったオンライン授業

受講のための「道具」には、授業にアクセスするための各種機器、インターネット環境、受講環境（家の広さ、部屋数、家具など）が含まれる。これらの有無・質は学生の家庭環境・経済状況に大きく左右されると考えられる。学生の経済的困窮度は幸福度に負の影響を、留年不安に正の影響を与えていることも、既に佐々木他(2018)の調査などでも明らかとなっている。各大学でも様々な就学支援が策定・実施され、関西大学でもノートパソコンの貸し出しや一人暮らしの学生を対象とした一律金支給などが実施されている。引き続き学生の状況把握調査は重要であり、経済状況によって学修に妨げが生じないよう、各種策定を図っていくべきであろう。

#### 4. おわりに

2020年4月から大学教育に急遽取り入れられたオンライン授業は、大学教員と学生それぞれにどのような影響を与えたのか。本稿では、この課題を分析することを通じて今後の大学教育研究の視座を得るため、エンゲストロームの「活動システム」理論を用いて「大学における授業」活動を分析した。その結果、教員を主体とすると、これまでになかった「授業に関わる教員共同体」を構築した可能性と、「授業観」の変容が起こった可能性があることを析出した。そこから、新たな教員共同体の実態および維持の可能性、また個々の教員における授業観変容の有無と内容を分析していくことが今後の研究課題となることを指摘した。一方で学生を主体とすると、学びに関わる「自律性」が高まった可能性と、「学生間共同体」を構築する機会を奪われたことによる学生個人への矛盾の集積が析出された。そこから、学生の学びの自律性の変容の有無を分析すること、また学生間共同体構築の支援の必要性およびその方法の分析や、学生個々の経済状況の把握および支援の必要性を指摘した。

活動理論においては、実践が変化していく過程も把握しうる。例えば今回教員には「拡張」という変化が起こっていると指摘したが、その拡張的

学習のサイクルもモデル化されている（エンゲストローム、1999）。本稿ではこのモデルを用いた変化の過程把握には至らなかったが、引き続き分析し、教員の交流会がスプリングボードとして機能したのか、今後新しい教員共同体というモデルは実践されていくのかを考察していきたい。

また今回は、教員の活動と学生の活動をそれぞれ分けて考えた。活動理論第三世代の主張である、文化的に多様な二つ以上の組織間の相互作用（山住、2004）を分析するには至らなかったといえる。教員の活動システムと学生の活動システムが、対話を通して新たな「対象」を生み出し、そのフィードバックによってそれぞれの活動を変革する、という活動システムのシナリオは成立するのか。引き続き分析していきたい。

#### 註

- <sup>1</sup> 例えば、木村麻子による有志の勉強会の報告（関西大学教育開発支援センター（2020）「関西大学教育開発支援センターニューズレター」特別号）など。  
<sup>2</sup> 前出、ベネッセ総合教育研究所（2016）より  
<sup>3</sup> このような特徴は、山住勝広、エンゲストローム編(2008)にある組織の2種類の構造のうち、「設計的構造」と比較される「創発的構造」に近い。

#### 参考文献

- ベネッセ教育総合研究所(2016)『第3回大学生の学習・生活実態調査報告書』株式会社進研アド  
 中央教育審議会（2008）『学士課程教育の構築に向けて（答申）』  
[https://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/singi/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2008/12/26/1217067\\_001.pdf](https://www.mext.go.jp/component/b_menu/singi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2008/12/26/1217067_001.pdf)（2021年1月13日）  
 Engeström, Y. (1987) *Learning by expanding: An activity-theoretical approach to developmental research*. Orienta-Konsult  
 エンゲストローム著、山住勝広他訳(1999)『拡張による学習—活動理論からのアプローチ—』新曜社  
 広田照幸(2019)『大学教育を組み替える—新た

- な議論のために一』名古屋大学出版会
- 佐々木俊一郎,山根承子,マルデワ・グジェゴシュ,  
布施匡章,藤本和則(2018)「大学生の幸福度と  
学業に対する主観的評価: アンケート調査と学  
業データによる分析」『生活経済学研  
究』47,84-99
- 田中每実(2013)「なぜ「教育」が「問題」とし  
て浮上してきたのか」広田照幸他編『シリーズ  
大学5 教育する大学—何が求められているの  
か』岩波書店,21-48
- 山住勝広(2004)『活動理論と教育実践の創造—拡  
張的学習へ—』関西大学出版部
- 山住勝広,エンゲストローム編(2008)『ノットワ  
ーキング—結び合う人間活動の創造へ—』新曜  
社
- 山住勝広(2017)『拡張する学校—協働学習の  
行動理論—』東京大学出版会
- 谷田川ルミ(2016)「大学における“つながり”  
の重要性」ベネッセ教育総合研究所『第3回  
大学生の学習・生活実態調査報告書』株式会社  
進研アド,40-47
- 吉田文(2020)「大学「教育」は改善したのか—  
30年間の軌跡—」『教育学研究』87(2),178-  
189.